

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082058	茨城県	石岡市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			97.1%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.0%	71.0%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員を充てている。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.0%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	指定管理者数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員専任施設数	自治体職員を兼任している事に対する考え方
体育館	6	2	33.3%	①施設の老朽化等。	2	43.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設設計計画に基づき整備等を予定しており、施設の利用状況等を整理し、指定管理者制度導入などを検討しているため。	2	46.0%
プール	3	0	0.0%	1施設は学校施設であり、他2施設は夏期のみ月の運営であるため。	0	51.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	11.9%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	80.9%
休業施設(出張所、庁内施設)	1	1	100.0%		0	87.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者の法人が導入し、利用ニーズに沿った運営が可能だが、受け手となる事業者が不足しているため。	0	72.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	75.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	57.1%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設設計計画に基づき整備等を予定しており、施設の利用状況等を整理し、指定管理者制度導入などを検討しているため。	2	43.2%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度導入について検討しているが、「一部委託委託、運営の継続、コスト削減や業務効率化の向上等を目的とし、中が長期的な視点で検討する必要があるため。	0	24.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0	29.9%
大規模公園、広場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0	55.0%
図書館	1	0	0.0%	高い公共性と専門性が求められる施設のため、慎重に判断する必要がある。	1	13.1%
博物館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	0	28.8%
公民館、市民会館	19	5	26.3%	市民会館の施設は、市民会館の施設として、社会福祉施設としての役割を担っているため、指定管理者制度導入のメリットが少ないため。	6	16.7%
文化会館	0	0	0.0%		0	53.2%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0	0.0%		0	58.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	88.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	センターにおいて介護支援サービスを一体的に提供していることと、地域連携・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、慎重に検討しているため。	1	73.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	センターにおいて介護支援サービスを一体的に提供していることと、地域連携・福祉との連携を図っていること等を踏まえ、慎重に検討しているため。	3	56.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童館のシステムを併用して運営する必要があるため、コスト削減が図れない。また、運営の確保を目的とした指定管理者制度の導入は、児童館の運営に支障を及ぼす可能性があるため、慎重に検討しているため。	19	29.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.0%	8.7%	31.3%	3.0%

現在行っている業務に特段の支障がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施時期

令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済

作成中

作成完了予定時期

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		